

審査の結果の要旨

氏名 劉 文君

一般に経済発展の過程においては、中等職業教育を拡大する政策がとられることが多いが、それは他方で様々な矛盾を生じさせることがP.フォスターなどによって指摘され、それ以来経済発展と教育をめぐる議論の一つの焦点となってきた。この論文は、中国における1980年代からの中等職業教育拡大政策について、その実現・具体化の過程、そしてそこにおいて現れた問題点を、実証的に分析したものである。

序章においては、職業教育についての先行研究をレビューし、そこから一般に経済発展過程においてあらわれる職業教育をめぐる政策的な課題とその矛盾を整理したうえで、職業教育拡大政策の実現過程に焦点をあてた本研究の分析枠組みを設定している。

第1章では、中国における職業教育制度とその歴史的な背景を整理している。第2章では、中央政府の職業課程拡大政策を、政策文書をもとに分析し、高等教育への進学需要の抑制、および中級の技能労働力の養成、という二つの要因が政策の背景にあることを見出している。第3章では、そうした中央政府の政策が、地方（省）政府によって具体化されていく過程を分析し、中央政府の政策は財政措置を欠いており、それが政策の意図を達成する上での基本的な制約になったと論じている。

第4章では、山東省を事例としてとりあげ、省政府においてどのような形で政策が実施に移されたかを政策文書などをもとに分析している。第5章ではさらに政策の具体化の現場である山東省の二つの市の政府および職業学校において、どのような問題が生じているかを、インタビュー調査をもとに分析している。これらを通じて、財源の欠如などの政策要因、卒業生への需要などの労働市場要因、そして中学卒業生の普通課程志向などの進学機会需要要因、の三グループの要因が輻輳して構造的に職業高校の機能不全を生み出し、職業高校拡大政策が転換せざるを得なくなっていることを明らかにしている。

第6章ではさらに職業高校生へのアンケート調査をもとに、職業課程を普通課程の劣位の代替物として選んでいるものが多いものの、自己の特性に適合したものとして選択している生徒も一定の比率で存在していることを示している。また第7章では1960年代の日本の高度成長期における都道府県レベルでの職業高校拡大政策について中国の現状と比較しつつ分析している。第8章ではこれらの知見の政策的、学術的含意を整理して結論としている。

以上のように本論文は、中国の中等職業教育が直面する政策的な問題点を体系的、総合的に分析することによって、中国の教育政策の分析として重要な寄与をするだけでなく、一般的に経済発展過程において中等職業教育が直面する問題の構造についての重要な事例研究ともなっているものと評価される。このような観点から、博士（教育学）の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。